



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9385 URL <https://www.shoei-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート (氏名) 稲谷 和樹 (TEL) 06-6233-2636
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,391	△2.4	685	17.6	634	△50.1	386	△66.1
2024年3月期第3四半期	14,739	△6.7	582	662.9	1,272	-	1,139	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 510百万円(△58.2%) 2024年3月期第3四半期 1,219百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	49.97	-
2024年3月期第3四半期	147.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	10,485	4,156	39.6	537.94
2024年3月期	9,621	3,801	39.5	491.94

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,156百万円 2024年3月期 3,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-		
2025年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,718	6.5	1,433	84.5	1,412	△2.2	989	△2.0	128.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	7,850,000株	2024年3月期	7,850,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	122,736株	2024年3月期	122,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	7,727,264株	2024年3月期3Q	7,727,264株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がされ、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。一方、円安の進行による資源・エネルギー価格の高騰を要因とする物価上昇、世界的な地政学リスクの長期化、金融政策の見直し、また米国新大統領就任による政策変更の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原料価格や物流コストの高騰、為替相場の歴史的な変動を背景とした輸入仕入価格の上昇といった厳しい事業環境が続いておりますが、経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大への貢献が期待できる製品・サービスへの選択と集中をさらに推進し、企業価値を高め成長を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,391百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面につきましては、仕様変更やサプライヤーの変更といった収益改善に努めた結果、営業利益は685百万円（前年同期比17.6%増）となりました。前年同期にありましたデリバティブ評価益がなかったことで、経常利益は634百万円（前年同期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、商品や販促品の企画開発から、アSEMBリなどの生産支援、配送にいたるまで商品・サービスの提供をする事業であります。

資材や販促品キャンペーンを軸とする販売について、価格の見直しを進めたことや高付加価値商品の投入が順調に推移し、また新規の大口ノベルティの獲得等もあり前年同期を上回りました。OEMについては、雑貨や化粧品等のピロー包装やアSEMBリ作業は順調に推移しているものの、日用雑貨品の充填等についてはリピート案件の減少により前年同期を下回りました。また発送代行については、印刷物のコストアップやECへの移行といった環境の変化による通数の減少により前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前期から引き続き販売価格を見直しを進めたこと、またアSEMBリ案件の増加に伴う自社工場の稼働率が高かったことから、セグメント利益額は増加いたしました。

その結果、売上高は7,153百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は321百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップ、ドラッグストアなどの小売販売店に向けて、商品を企画提案し、製造・調達し、提供する事業であります。

100円ショップ向けについては、高額商品の投入や消臭袋及び鮮度保持袋に代表される付加価値の高いポリエチレン製品を中心として堅調に推移しており、また新商品開発においては潜在的需要を掴むアイデア商品の売上が好調であったことで、前年同期を上回りました。量販店向けについては、ポリエチレン製品は100円ショップ向け同様安定した売上があるものの、収益性を高める方針のもと低利益率の商品の販売を縮小していることが影響し減少となりました。

利益面につきましては、より収益性の高い製品を導入できたこと、市場価値に合った仕様変更や廃番を積極的に進めたこと、またサプライヤーの開拓等を行うといった原価低減に努めたことから、セグメント利益額は大幅な回復となりました。

その結果、売上高は7,346百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は363百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ863百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金等が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加しました。これは主に未払法人税等が減少したものの、借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加しました。これは主に利益剰余金等が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,675	1,605,091
受取手形及び売掛金	2,675,168	2,326,718
電子記録債権	741,176	832,533
商品及び製品	1,547,869	1,885,905
仕掛品	198,899	149,805
原材料及び貯蔵品	452,591	494,939
その他	267,082	216,010
貸倒引当金	△808	△3,803
流動資産合計	6,736,654	7,507,202
固定資産		
有形固定資産		
土地	929,263	929,263
その他(純額)	970,166	978,738
有形固定資産合計	1,899,430	1,908,002
無形固定資産		
その他	24,176	50,291
無形固定資産合計	24,176	50,291
投資その他の資産		
その他	1,019,821	1,058,456
貸倒引当金	△58,564	△38,507
投資その他の資産合計	961,257	1,019,949
固定資産合計	2,884,863	2,978,242
資産合計	9,621,518	10,485,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,895	1,092,497
短期借入金	2,620,000	3,505,000
1年内返済予定の長期借入金	191,420	186,336
未払法人税等	321,446	63,470
未払消費税等	86,313	59,103
賞与引当金	121,497	89,350
その他	450,689	497,006
流動負債合計	4,877,262	5,492,764
固定負債		
長期借入金	369,614	234,946
退職給付に係る負債	68,070	71,470
長期未払金	137,022	137,022
その他	368,238	392,458
固定負債合計	942,944	835,897
負債合計	5,820,207	6,328,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	1,926,029	2,157,577
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	3,392,479	3,624,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,384	226,363
繰延ヘッジ損益	4,084	3,502
為替換算調整勘定	215,363	302,891
その他の包括利益累計額合計	408,831	532,756
純資産合計	3,801,311	4,156,783
負債純資産合計	9,621,518	10,485,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	14,739,504	14,391,261
売上原価	11,617,052	11,150,346
売上総利益	3,122,452	3,240,915
販売費及び一般管理費	2,539,790	2,555,522
営業利益	582,661	685,393
営業外収益		
受取利息	556	1,092
受取配当金	9,037	9,793
為替差益	24,762	-
デリバティブ評価益	683,392	-
資材売却収入	4,845	3,962
その他	9,277	8,159
営業外収益合計	731,870	23,007
営業外費用		
支払利息	20,359	20,038
デリバティブ評価損	-	37,217
貸倒引当金繰入額	16,135	△1,566
その他	5,621	18,394
営業外費用合計	42,115	74,083
経常利益	1,272,416	634,317
特別利益		
固定資産売却益	202,689	198
特別利益合計	202,689	198
特別損失		
固定資産除却損	184	2,899
特別損失合計	184	2,899
税金等調整前四半期純利益	1,474,922	631,616
法人税、住民税及び事業税	219,170	197,968
法人税等調整額	116,606	47,554
法人税等合計	335,777	245,523
四半期純利益	1,139,144	386,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,144	386,092

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,139,144	386,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,014	36,979
繰延ヘッジ損益	△3,218	△582
為替換算調整勘定	57,300	87,528
その他の包括利益合計	80,096	123,924
四半期包括利益	1,219,241	510,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,241	510,017

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,180,449	7,559,055	14,739,504	14,739,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,125	79,125	79,125
計	7,180,449	7,638,181	14,818,630	14,818,630
セグメント利益	283,072	299,588	582,661	582,661

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,153,158	7,238,103	14,391,261	14,391,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108,395	108,395	108,395
計	7,153,158	7,346,499	14,499,657	14,499,657
セグメント利益	321,966	363,426	685,393	685,393

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	181,135千円	136,948千円